

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日鉄物産株式会社（証券コード: 9810）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 日本製鉄の直系商社で、同社の持分法適用関連会社（21年3月31日現在議決権比率35.3%）。仕入先の約7割が日本製鉄グループであり、役職員の相互派遣など同グループとの関係性が強い。鉄鋼以外にも繊維、食糧、産機・インフラなどの分野に事業を展開している。三井物産（同20.0%）から18年に鉄鋼事業の一部を譲り受けるなど、同社との関係も強固である。また、22年1月に当社の繊維事業と三井物産の子会社である三井物産アイ・ファッションの統合が予定されている。
- 22/3期は過去最高益を更新する計画であり、23/3期以降もコロナ禍前を上回る利益が見込まれる。主力の鉄鋼事業では需要が回復基調にあるほか、鋼材価格が高値圏で推移しており、利益水準が上昇している。また、各事業とも新規需要の捕捉や海外における拡販などの成長戦略が順調に進展しており、収益基盤が強化されている。人員効率化に伴う生産性向上や、拠点の統廃合によってコスト競争力も高まっている。繊維事業は当面厳しい事業環境が続くとみられるが、事業統合によって収益力が向上すると考えられる。財務面では今後も健全性が維持される見通しであり、特段の懸念はない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3期経常利益は430億円（前期比66.8%増）と大幅増益の計画である。取扱数量の増加や鋼材市況の上昇などに伴う鉄鋼事業の業績向上が主な要因である。23/3期以降も一定の利益を確保可能と考えられる。鉄鋼事業は鋼材の値上がりが一巡し利幅が平準化する可能性があるが、旺盛な需要や、成長戦略の効果発現により業績は底堅いとみられる。また、鉄鋼以外の事業は規模が小さいものの、引き続き利益貢献が見込まれる。
- 22/3期第2四半期末の自己資本比率は27.8%（21/3期末28.9%）とやや悪化した。運転資金負担の高まりに伴う有利子負債および総資産の増加が要因である。当面は運転資金需要の強い状況が続くとみられ、有利子負債の削減を見込みにくい。一方、高水準の利益を背景に自己資本の拡充が進む見通しであり、財務内容は緩やかに改善していくと考えられる。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：日鉄物産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	200億円	2020年4月25日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年12月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2012年3月26日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日鉄物産株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル